

令和2年度補正予算(案)(私学関係(大学))

1. 学校再開に向けた支援

○家計が急変した家庭の学生に対する支援 3億円

- ・私立大学等の授業料減免等（補助率1/2）

○学校法人等に対し私学事業団の融資の仕組みを通じた支援(既存予算で対応)

- ・留学生が減少し一時的に資金不足となる学校法人等に対する支援
※融資に対する利子助成（貸付金利と同額）により支援

そのほか、売上高減少等の要件を満たせば、雇用調整助成金の特例（労働局）や新型コロナウイルス感染症特別貸付（日本政策金融公庫【国民生活事業】）の対象となりうる。

2. 学校休業時における子供たちの「学びの保障」

○大学等における遠隔授業の環境構築の加速による学修機会の確保 27億円

- ・設備費、通信装置、TA経費について補助(補助率1/2)

3. 感染症研究・大学病院への支援

○新型コロナウイルス感染症に打ち勝つ高度医療人材養成 11億円

- ※国公私共通の補助金により設備費を整備（補助率10/10）

※本補正予算(案)の詳細なスキーム(対象等)については、現在検討中。

令和2年度補正予算(案)(私学関係(小・中・高校等))

1. 学校再開に向けた支援

- **学校における感染症対策事業** **2億円**
 - ・学校において、基本的な感染症対策の徹底を図る上で必要となるマスクや消毒液の購入を支援(補助率1/2)
 - ・特別支援学校のスクールバスでの感染リスクの低減を図る取組みを支援(補助率1/2)
- **学校等衛生環境改善(トイレ・空調等)** **3億円**
 - ・学校施設におけるトイレや空調・換気設備等の整備について支援(補助率1/3)
- **修学旅行の中止や延期に伴うキャンセル料等への支援** **4億円**
 - ・修学旅行の中止又は延期により発生したキャンセル料等について支援(1人当たり12千円を上限)
- **家計が急変した家庭の児童・生徒に対する支援**
 - ・授業料減免(補助率1/2)や高校生等奨学給付金を通じて支援(既存の予算で対応)

そのほか、売上高減少等の要件を満たせば、雇用調整助成金の特例(労働局)や新型コロナウイルス感染症特別貸付(日本政策金融公庫【国民生活事業】)の対象となりうる。

2. 学校休業時における子供たちの「学びの保障」

- **GIGAスクール構想の加速による学びの保障** **86億円**
 - ・「1人1台端末」の早期実現、Wi-Fi環境の配置、遠隔学習環境等の整備について支援(補助率1/2)

※本補正予算(案)の詳細なスキーム(対象等)については、現在検討中。